

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	担当係の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		31.0%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入退去、修繕及び家具取替等)を民間住宅管理センターに委託しているが、指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれることにより、一部委託に留まっている。	0		0.8%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	町営駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0		12.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.7%	23.3%
図書館	0	0			0		4.9%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	担当係の執務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理制度を導入した際に、柔軟な対応が可能であるか疑問であるため自治体職員を配置している。	9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	町庁舎と併設されており、指定管理制度を導入するメリットが低い。	21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町の方針として学童保育指導員を直接雇用し、運営することが望ましいと考えられているため。	1	小中学校が統合して年数が浅いため、自治体職員を配置することが望ましい。	16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	0.0%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
54.0%	88.9%	全国	
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体